

2026年3月期（第16期） 通期決算説明資料

2026.5.8

テクノホライゾン株式会社
代表取締役社長 野村拡伸



テクノホライゾン株式会社

目次

1. 2026年3月期（第16期）通期決算概要
2. 2027年3月期（第17期）通期業績予想
3. トピックス

1. 2026年3月期（第16期） 通期決算概要

(1) 2026年3月期 損益サマリー

単位：百万円

	2025年 3月期	2026年 3月期	増減	増減率
売上高	50,624	51,380	+756	1.5%
映像&IT	35,828	37,768	+1,940	5.4%
ロボティクス	14,796	13,611	△1,185	-8.0%
営業利益	373	2,332	+1,959	524.2%
経常利益	369	2,886	+2,517	681.1%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	△616	2,462	+3,078	—

前年度実績比
増収増益

増収要因：

- ・「映像&IT事業」増収

増益要因：

- 【映像&IT】
 - ・GIGAスクール構想第2期に伴う需要増加
 - ・Pacific Tech Pte. Ltd.の業績好調

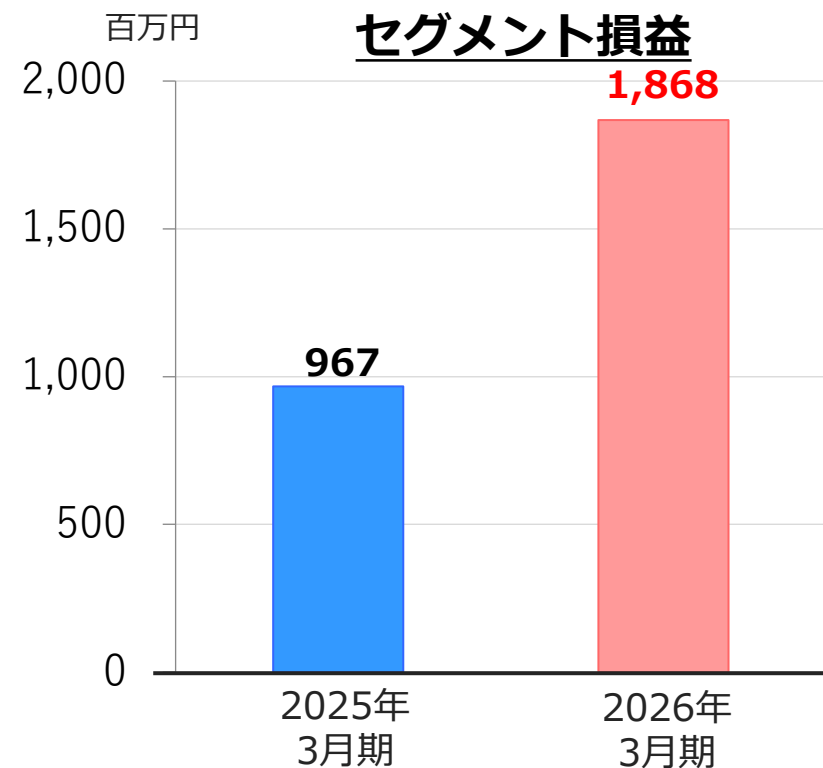
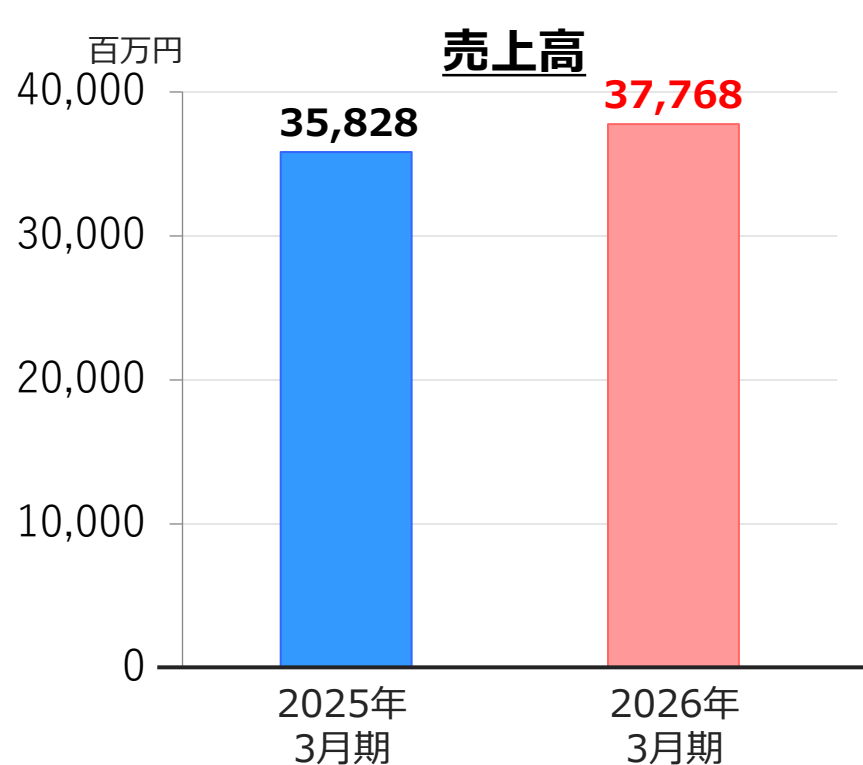
- 【ロボティクス】
 - ・粗利益率の改善
(高付加価値製品へのシフトが着実に進む)

- 【共通】
 - ・販管費の削減
 - ・営業外収益（為替差益）の増加

その他：

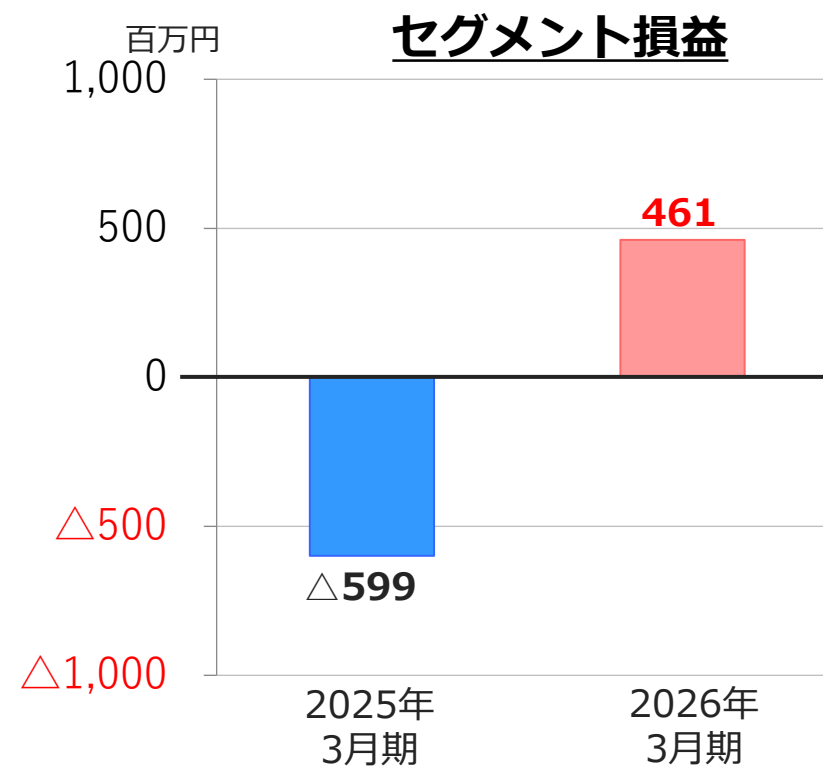
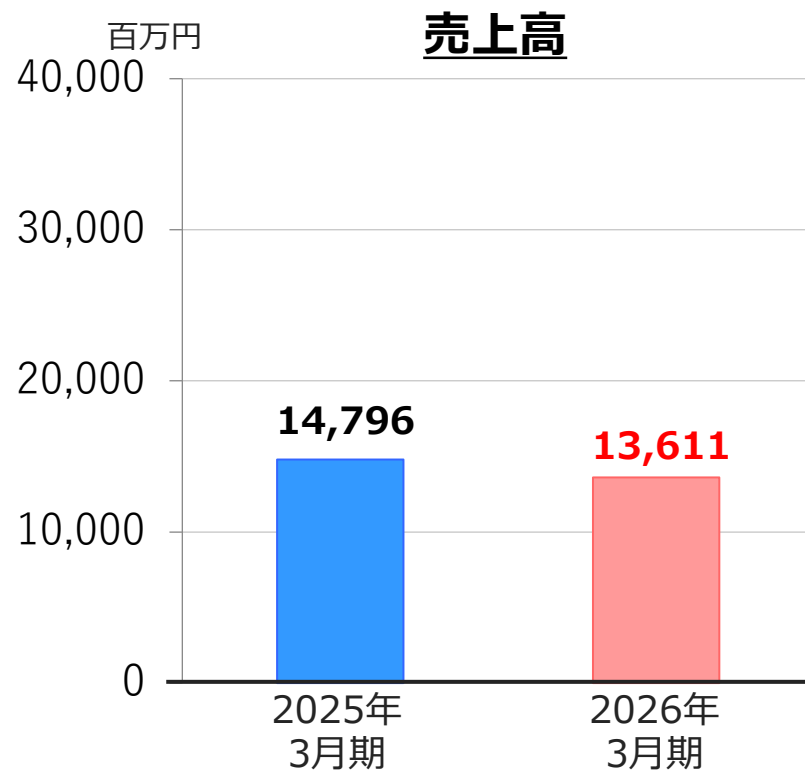
- ・特別利益 495百万円（関係会社株式売却益）
- ・特別損失 112百万円（減損損失）
140百万円（事業構造改善費用）

(2) 映像 & IT 事業セグメントの損益



- ◇ 教育市場（電子黒板、書画カメラ等）
国内 GIGAスクール構想第2期に伴う、電子黒板や書画カメラ等のICT機器更新需要が通期を通じて当事業の収益基盤を支えました。
- ◇ 海外事業
Pacific Tech Pte.Ltd.（サイバーセキュリティ製品の卸売）
・現地パートナー企業や顧客へのサポート体制の強化などにより堅調な売上高と収益を継続。
ESCO Pte. Ltd.（オフィス機器、AVシステムの販売）
・グローバル企業向けオフィス設置事業において、受注が好調であり4Qで業績が回復。

(3) ロボティクス事業セグメントの損益



- ◇ F A 事業関連機器：①国内
- ・高付加価値製品への構成転換や開発案件の寄与が収益の柱となり、事業全体の採算性が向上。
 - ・半導体製造向けハイエンドX線検査装置については、新たにニデックアドバンステクノロジー株式会社との業務提携を開始。本提携を通じた販路拡大により、来期以降の本格的な売上拡大を目指す。
- ②中国
- ・経済の減速や設備投資意欲の回復の遅れの影響を受け、需要は依然として低調に推移。
 - ・販売体制の最適化や経営効率の改善を推し進め、厳しい事業環境下においても安定した利益を確保できる強固な収益体制への再構築を図る。

(4) 2026年3月期 連結貸借対照表

単位：百万円

科目	2025年 3月期	2026年 3月期	増減
流動資産	28,398	30,731	+ 2,333
固定資産	8,998	8,680	△ 318
資産合計	37,397	39,412	+ 2,015
流動負債	22,560	23,562	+ 1,001
固定負債	4,738	3,572	△ 1,165
負債合計	27,298	27,134	△ 164
株主資本	7,386	9,597	+ 2,211
その他の包括利益合計額	2,702	2,680	△ 22
純資産合計	10,098	12,277	+ 2,179
負債純資産合計	37,397	39,412	+ 2,015
自己資本比率	27.0%	31.2%	4.2pt

流動資産

- ・現金及び預金 : + 1,249百万円
- ・受取手形及び売掛金及び契約資産 : + 973百万円
- ・電子記録債権 : + 180百万円
- ・商品及び製品 : + 73百万円
- ・仕掛品 : + 89百万円
- ・原材料及び貯蔵品 : △ 537百万円

固定資産

- ・有形固定資産 : + 204百万円
- ・投資その他の資産 : △ 116百万円

流動負債

- ・支払手形及び買掛金 : + 1,230百万円
- ・電子記録債務 : △ 356百万円
- ・短期借入金 : △ 1,457百万円
- ・一年以内返済予定の長期借入金 : △ 490百万円
- ・未払法人税等 : + 457百万円
- ・賞与引当金 : + 82百万円

固定負債

- ・長期借入金 : △ 1,002百万円
- ・リース債務 : △ 59百万円
- ・繰延税金負債 : △ 114百万円

純資産

- ・利益剰余金 : + 2,220百万円
- ・為替換算調整勘定 : △ 33百万円

2. 2027年3月期（第17期）通期業績予想

(1) 2027年3月期 業績予想 (前期比較)

単位：百万円

	2026年 3月期 (実績)	2027年 3月期 (予想)	増減	増減率
売上高	51,380	55,000	+3,620	7.0%
営業利益	2,332	3,000	+668	28.6%
経常利益	2,886	2,750	△ 136	-4.7%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	2,462	1,700	△ 762	-31.0%

着実な成長**増収要因**

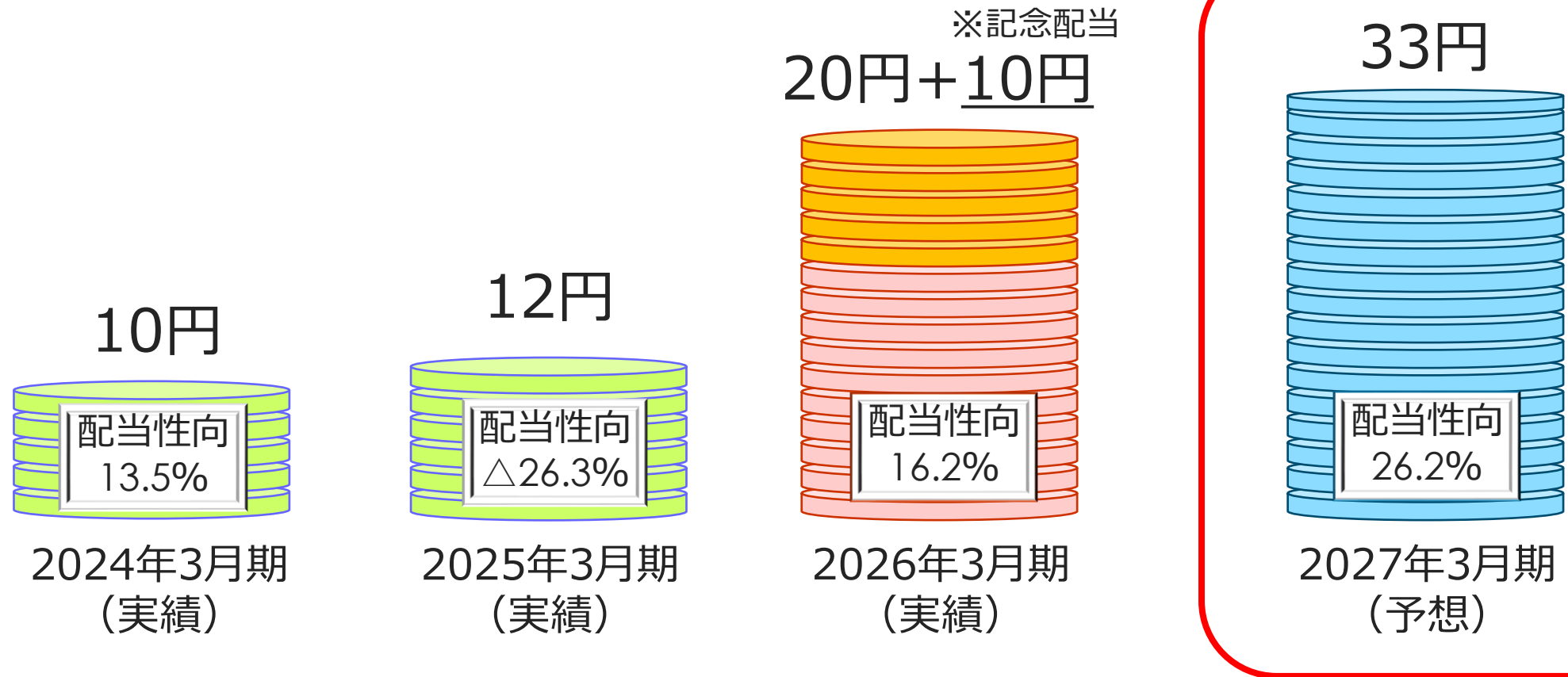
- ・買収先企業とのシナジー追求
- ・既存事業の底上げ

減益要因

- ・営業外収益(為替差益)の減少

(2) 2027年3月期 配当予想

年間配当予想：年間**1株あたり33円**



3. トピックス

(1) 私たちが目指すもの

TECHNO HORIZON

テクノホライゾン株式会社

私たちが掲げるミッションと目指すべき未来

- ▶ グローバルな人と社会に貢献すること、すなわち、映像&ITとロボティクスが生み出す、人と技術が共に生きる未来。そしてその先にある、「人々が安心して学び、働き、そして暮らしていける、持続可能な社会」の実現です。従来の「教育」「安全・生活」「医療」「FA」といった事業領域の枠組みを、少し形をかえて、「**教育ICT**」「**企業・自治体DX**」「**FAロボット**」「**ビジョンシステム**」に組み替えました。

■「教育ICT」では

多様な子どもたち一人ひとりに合わせた学びが求められる中、ICT機器や学習支援システムを通じて、教育現場の質の向上を支援し、未来の人材育成を支えます。

■「企業・自治体DX」では

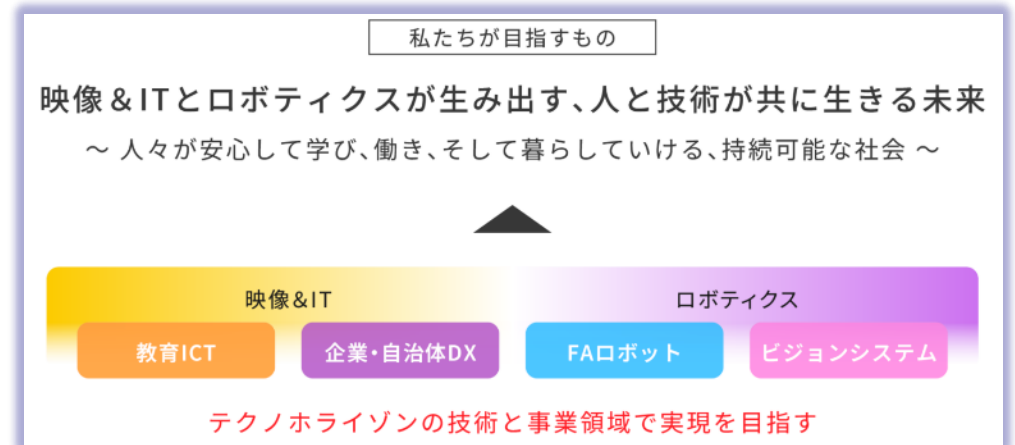
仕事の価値を高め、効率的かつ安全な運営や、サービスのクオリティ向上に貢献します。

■「FAロボット」が活躍する製造現場では

高い品質と生産性の両立が求められ、精密制御や検査技術を活用することで、課題解決に取り組みます。

■「ビジョンシステム」分野では

人の目では捉えきれない情報を映像技術とAIで可視化し、迅速かつ正確な判断を支援することで、より良い社会インフラを支えます。



(2) テクノホライゾンの動き

TECHNO HORIZON

テクノホライゾン株式会社

Nidec

All for dreams™

ニデックアドバンステクノロジー株式会社とのバックドリル検査用自動 X 線検査装置の開発協業

～業界最高レベルの高速検査と高精度解析を 1 台で実現し、データセンター市場の需要に対応～

- ニデックアドバンステクノロジー株式会社（本社：京都府向日市、代表取締役社長執行役員：山崎秀和）とこの度、急成長する AI サーバーおよびデータセンター市場に向け、多層プリント基板のバックドリル加工を高精度かつ高速に検査する「自動 X 線検査装置（AXI）」の新製品開発に関する契約を締結しました。

1. 本協業の背景

生成AIやDXの進展によりAIサーバー市場が拡大し、高多層・高密度基板の需要が増加。特にバックドリル工法の品質検査の重要性が高まり、非破壊かつ高速で量産対応可能な検査技術が求められています。

2. 開発する新製品の概要

量産対応の高速検査と高精度撮像を両立した検査装置を開発し、検査の自動化・効率化を実現。両社の技術を融合し、基板加工の高精度計測を可能にすることで、高品質な電子機器製造に貢献してまいります。



2026年3月5日 ニデックアドバンステクノロジー本社（向日市）にて行われた調印式にて
（左）テクノホライゾン代表取締役社長 野村拓伸 （右）ニデックアドバンステクノロジー代表取締役社長 山崎秀和氏

(2) テクノホライゾンの動き



テクノホライゾン株式会社

連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ

- ▶ 2026年3月25日、当社の連結子会社である株式会社アド・サイエンスの全株式をアヅマホールディングス株式会社に譲渡しました。

1. 異動する子会社等の概要

(1) 名称	株式会社アド・サイエンス
(2) 所在地	千葉県船橋市本町 2-2-7 船橋本町プラザビル 4 階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡辺 英知
(4) 事業内容	理化学研究用・産業用カメラ、電子顕微鏡等の販売及び技術サポート
(5) 資本金	30 百万円
(6) 設立年月日	1992 年 6 月 3 日
(7) 大株主及び持株比率	当社 (100.0%)

2. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	アヅマホールディングス株式会社
(2) 所在地	新潟県新潟市中央区弁天橋通 3 丁目 9-12
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 関 博司
(4) 事業内容	各事業会社の統括・管理
(5) 設立年月日	2020 年 12 月 17 日

3. 譲渡株数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 譲渡前の所有株式数	2,000 株 (所有割合 100.0%)
(2) 譲渡株式数	2,000 株 (所有割合 100.0%)
(3) 譲渡価額	譲渡先との守秘義務により非開示
(4) 譲渡後の所有株式数	0 株 (所有割合 0.0%)



当社グループの M&A 事例（株式会社 MeTa）が紹介されました

- ▶ 当社が子会社化した株式会社 MeTa 及び同社創業者の春日 幹雄氏を取材したドキュメンタリー形式の YouTube 動画が公開されました。「M&A 総合研究所チャンネル」にてご視聴いただけますので是非ご覧ください。

本動画では、20 代で会社譲渡 (M&A) を経験した若手経営者である春日氏の「M&A 後のリアルな 1 日」に密着し、M&A を意思決定した背景、準備の要諦、買い手企業との関係性、PMI (統合プロセス) における実感などが、関係者インタビューとともに紹介されています。

◆ M&A 総合研究所チャンネル (YouTube チェンネル)



(3) 製品・サービス情報



教育現場における32インチモバイルディスプレイ MOMOBoの活用事例 及び インタビュー動画を公開

電子黒板で使える英語アプリ 「Cyber Dream for ELMO Board」 発売

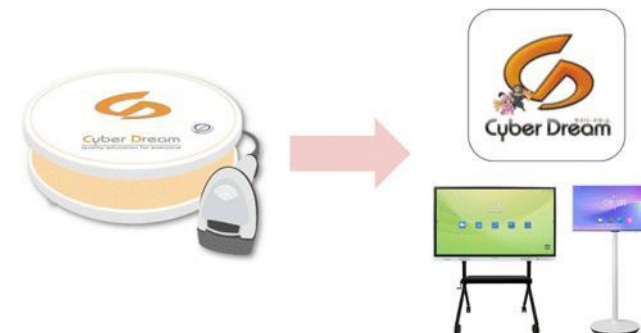
- ▶ 信州大学教育学部附属次世代型学び研究開発センター佐藤和紀研究室 及び 壬生町立壬生東小学校と実施した共同研究（2025年1月～2026年3月）の成果である活用事例とインタビュー動画を Webページに公開しました。

- ▶ サイバードリームが、幼児向け英語あそびツールとして全国約600以上の幼稚園・保育園で導入されているサイバードリームの電子黒板専用のアプリサービス「Cyber Dream for ELMO Board」2026年3月31日より発売しました。

本共同研究は、学習者主体の学びが進む教育現場において、32インチモバイルディスプレイMOMOBo（ももぼ）が授業内外で果たす役割と具体的な活用の実態を収集・整理し、学校現場で再現しやすい形で知見を共有することを目的としています。

本製品は、これまでの製品を進化させた次世代の英語あそびツールとして、英語に「触れる・聴く・話す」体験を、より深く、より身近にすることを目的に開発されたアプリです。対応するディスプレイ端末にインストールして使用でき、園の環境や運用スタイルに応じた柔軟な導入を実現します。

◆ 公開ページへのリンク



(4) 海外子会社情報



ESCO Pte. Ltd. グループ 受賞 / 認定

✓ ESCO Pte. Ltd. Philippinesが、2025年東南アジアにおける Sennheiser のコーポレートパートナー・オブ・ザ・イヤーを受賞しました。



✓ COLCOM が、情報表示製品の2026年 LG Electronics 優先パートナーとして認定されました。



✓ ESCO Pte. Ltd. 、Sennheiserの2026年コーポレートパートナー・オブ・ザ・イヤー賞を受賞しました。



✓ ESCO Pte. Ltd. Philippinesが、MS ID & IT AWARDS NIGHT 2026において、LG Electronics Philippines からOffice Space Vertical Champion of the Yearに選ばれました。



Pacific Tech

Pacific Tech Pte. Ltd. 受賞

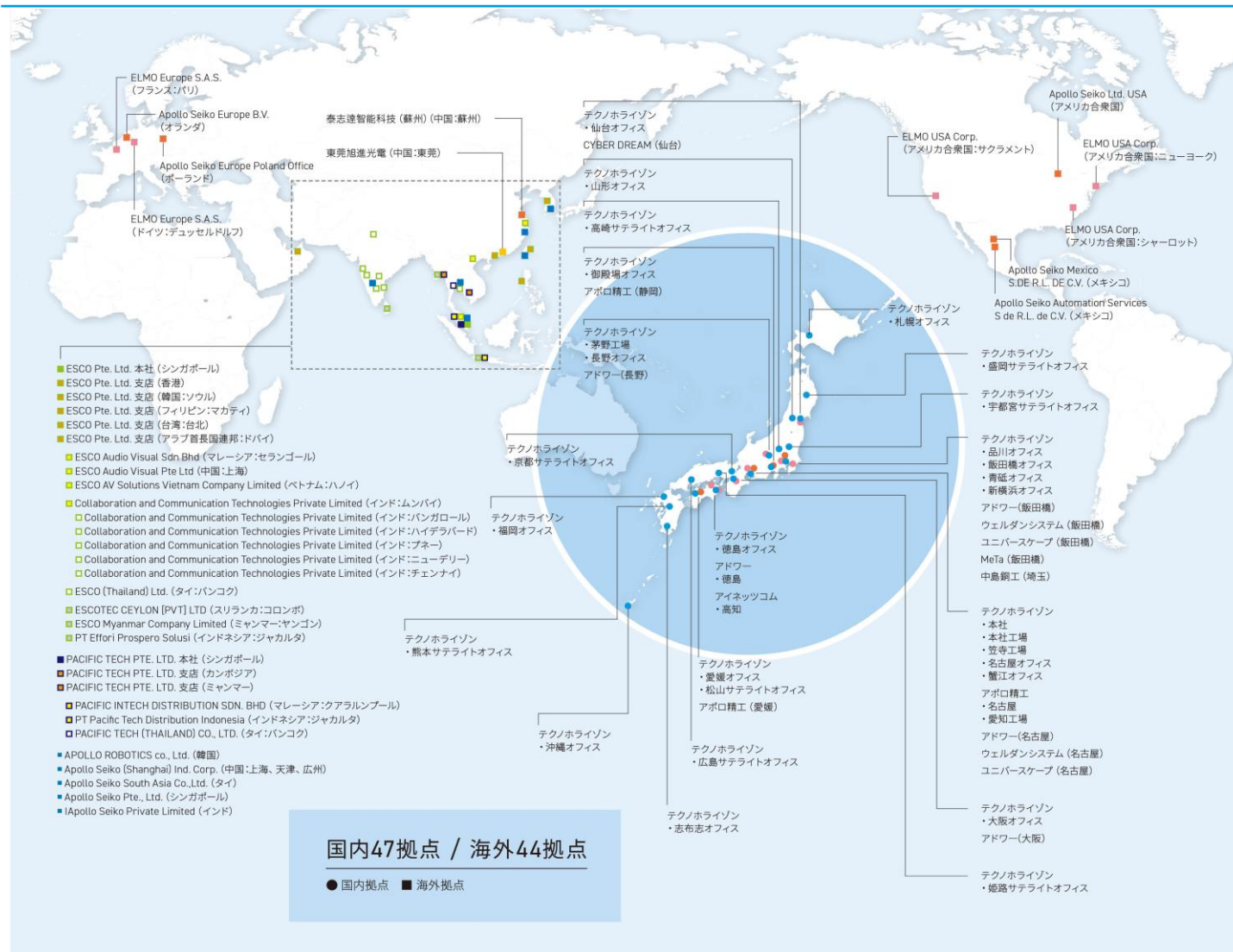
✓ Pacific Techが、2026年度の SonicWall 年間最優秀ディストリビューターに選ばれました。



✓ Pacific Techが、2025年 Fortinet 流通業者・オブ・ザ・イヤーを受賞しました。



(5) グローバル化を加速



国内47拠点
海外44拠点

多様性に満ちた人材で
グローバルなニーズに応える



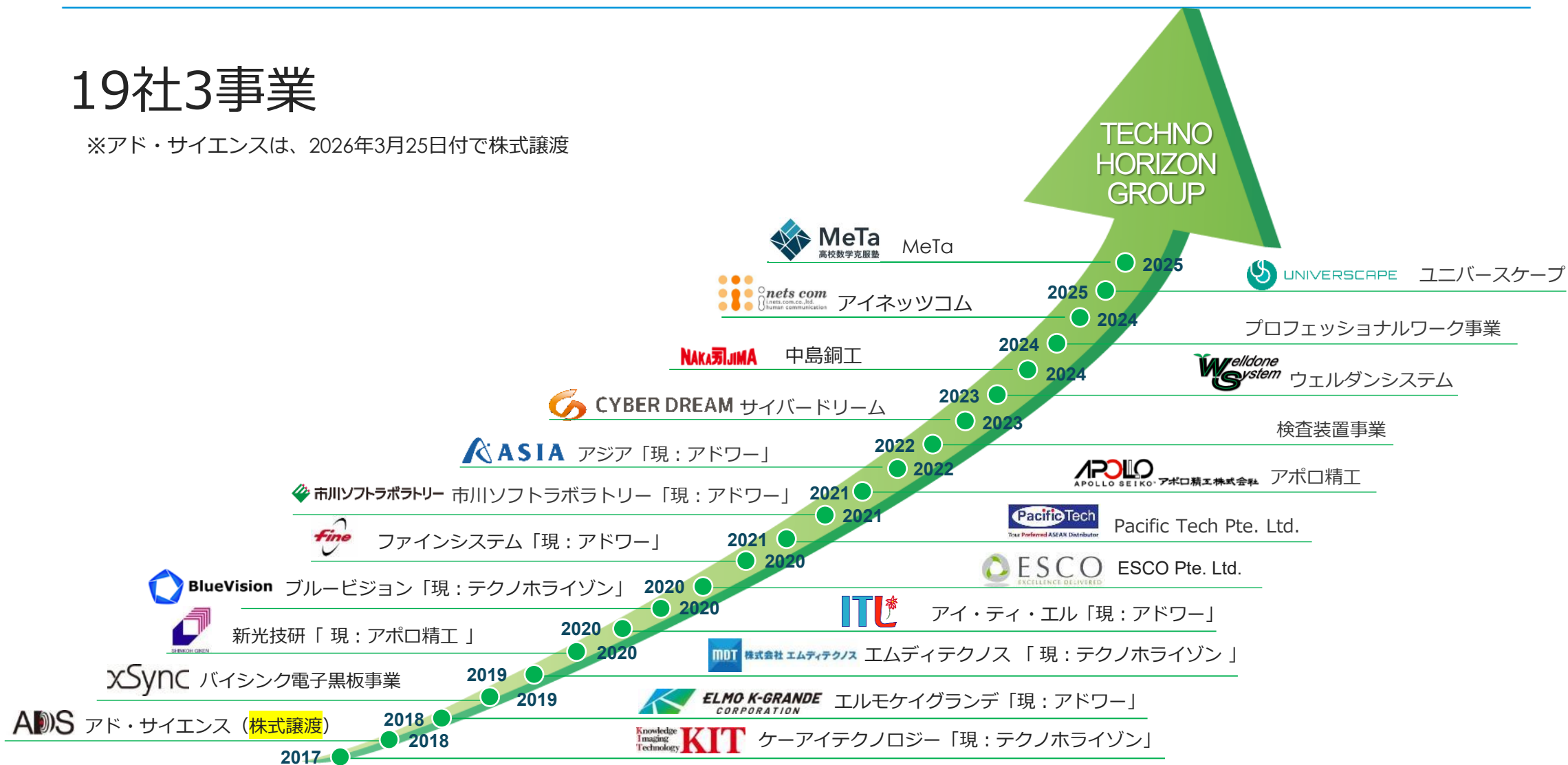
課題感

- ★ 人材確保・育成
- ★ コーポレート・ガバナンス

(6) グローバル化を加速

19社3事業

※アド・サイエンスは、2026年3月25日付で株式譲渡



(7) 2027年3月期の業績に影響する主な不確定要素

① 受注減少のリスク

② 資源価格高騰や急激な為替の変動

③ 新製品の開発リスク

(対策)

① グローバルに営業連携を強化

② 国内外の連携を強化し、生産性を改善

③ 開発及び品質管理の改善を図る

将来見通しに関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保障を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

I R担当窓口

- 役職： 取締役
- 氏名： 加藤 靖博
- 電話： 052-823-8551
- FAX： 052-823-8560
- E-mail： info@th-grp.jp

グループ社是

風に向かう

やすらぎを誘う木陰のさわやかな風
嵐が近づきサーフィンには持ってこいの大波
上昇気流に乗り優雅に舞う蝶
アゲンストにも果敢に攻めるショートホール

無難なんて言葉は無い
状況は刻々と変化している

平等に与えられたチャンス
授かった希望
未来へ羽ばたく風をつかめ

TECHNO HORIZON

IMAGING & IT × ROBOTICS

ELMO

TIETECH

APOLLO
APOLLO SEIKO

TECHNO HORIZON GROUP

 BlueVision

 ESCO
EXCELLENCE DELIVERED

 Pacific Tech

APOLLO
APOLLO SEIKO

 Adwaa

 CYBER DREAM

 Welldone
system

NAKAJIMA

 nets com
i.nets.com.co.,ltd.
human communication

 UNIVERSCAPE

 MeTa
高校数学克服塾